

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和4年9月9日（金） 10：03～10：12

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
寺 田 稔 国務大臣（総務大臣）
葉 梨 康 弘 国務大臣（法務大臣）
林 芳 正 国務大臣（外務大臣）
鈴木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
永 岡 桂 子 国務大臣（文部科学大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（厚生労働大臣）
野 村 哲 郎 国務大臣（農林水産大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
西 村 明 宏 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
浜 田 靖 一 国務大臣（防衛大臣）
松 野 博 一 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
秋 葉 賢 也 国務大臣（復興大臣）
谷 公 一 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
小 倉 將 信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
山 際 大志郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
岡 田 直 樹 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠 席 者：西 村 康 稔 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：木 原 誠 二 内閣官房副長官
磯 崎 仁 彦 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 国会提出案件 2件
- 政令 5件
- 人事 4件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、木原副長官から御説明申し上げます。

○木原内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、「独占禁止白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、独占禁止法に基づき、昨年度の入札談合事件等の処理の状況などについて、国会に報告するものであります。

次に、「死因究明等推進白書」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、厚生労働大臣から御発言があります。

次に、政令5件について、御決定をお願いいたします。「道路交通法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年10月1日とするものであり、「道路交通法施行令及び自動車運転代行業業務適正化法施行令の一部改正令」は、同改正法の一部の施行に伴い、規定の整理を行うものであります。

次に、「消防法施行令の一部改正令」は、一定の不活性ガス消火設備について、既存設備を含めて最新の技術基準を適用する等の改正を行うものであります。

次に、「検察官特別考試令の一部改正令」は、「法科大学院教育・司法試験連携法の一部改正法」の一部の施行に伴い、検察の実務以外の科目の筆記試験及び口述試験を免除する要件を改めるものであります。

次に、「新幹線処罰特例法の規定を適用する区間及び日を定める政令の一部改正令」は、今月23日から九州新幹線武雄温泉・長崎間の営業が開始されることに伴い、当該区間を、同法の規定に基づく罰則の適用区間とする等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、加藤厚生労働大臣が、G20労働雇用大臣会合出席等のため、12日から15日まで、斉藤国土交通大臣が、G7都市大臣会合出席等のため、11日から16日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、在フランス日本国大使館公使安東義雄外1名に、博覧会国際事務局総会日本政府代表を命免すること等について、御決定をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、ルクセンブルク国駐箚大使奥山爾朗に、ヨルダン国駐箚を命ずること等を承認することについて、御決定をお願いいたします。

次に、ファッションデザイナー森英恵を従三位に叙するもの、外155名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「令和4年度震災復興特別交付税の9月交付について」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

○松野国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：「死因究明等推進白書」について申し上げます。この白書は、死因究明等推進基本法に基づき、毎年、国会に報告するものです。初めてとなる今回の白書では、昨年6月1日に閣議決定された「死因究明等推進計画」の策定に至る経緯やその内容、当該計画に基づいて令和3年度中に政府が講じた施策について報告しています。今後とも、安全で安心して暮らせる社会及び生命が尊重され個人の尊厳

が保持される社会の実現に向けて、死因究明等の推進に取り組んでまいりますので、関係閣僚の皆様の格段の御協力をお願い申し上げます。

○松野国務大臣：次に、総務大臣から2件御発言がございます。

○寺田国務大臣：まず、本日、地方交付税法附則第13条第1項の規定に基づき、令和4年度震災復興特別交付税の9月交付額を決定いたしました。交付額は492億円であり、東日本大震災に係る被災団体の実施する様々な復旧・復興事業の地方負担等を措置することとしております。引き続き、被災団体が東日本大震災からの復旧・復興事業を円滑に進めることができるよう、その実情をよくお伺いしながら適切に対応してまいります。

次に、本日、「火山防災対策に関する行政評価・監視」の結果に基づき、内閣府防災担当大臣に対して勧告を行います。調査の結果、火山災害の影響を受ける民間施設の避難確保計画の作成が進んでいない実態などがみられました。このため、市町村に対し、計画の必要性の周知徹底や、施設の計画作成を進捗させることなどを内閣府に求めています。内閣府防災担当大臣におかれましては、地域における火山災害への備えを促進するため、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：加藤大臣及び斉藤大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、小倉大臣を厚生労働大臣の臨時代理に、西村明宏大臣を国土交通大臣の臨時代理に、それぞれ指定します。

○松野国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。まず、デジタル大臣。

○河野国務大臣：本年6月の「デジタル臨時行政調査会」において、2025年6月までの3年間で「集中改革期間」と位置付け、同期間内に、デジタル化を阻害するアナログ規制の点検・見直しを実施することとなっています。こうしたデジタル改革は、国民からの期待を考えると、最大限加速化して実現していくべきものであり、先日、内閣総理大臣からも、同様の指示を受けたところです。そこで、当該点検・見直しについては、2024年6月までの2年間を目途として、前倒しして実施していただきたいと考えていますので、各大臣におかれましては、更なる御指導をお願いいたします。また、特に重要な規制の見直しについては、いわゆる「2+1」の取組を復活させ、岡田内閣府特命担当大臣及び個々の規制を所管する大臣との議論の場を設けさせていただくことも予定していますので、御協力をお願いいたします。さらに、先日、デジタル臨時行政調査会事務局に「デジタル法制審査チーム」を設置し、次期国会に提出予定の法案に係る確認作業を開始しています。各大臣におかれましては、まずは次期国会に提出予定の法案について、現在行っている見直しに逆行するものがないよう、各府省庁の確認作業に対する必要な御指導をお願いいたします。

○松野国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○岸田内閣総理大臣：先ほど、河野デジタル大臣からも発言がありましたが、デジタル臨時行政調査会における各種見直しについては、3年間ではなく2年間を目途に

前倒しで進めるなど、スピードを最優先に実行してください。また、「2 + 1」や「デジタル法制審査チーム」の取組に関しても、河野デジタル大臣とも連携しつつ、主体的に改革を進めていただくようお願いいたします。

○松野国務大臣：なお、海外出張された小倉大臣及びデジタル大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 〔 令和4年 〕 (金)
9月9日

◎国会提出案件

- 資料あり
資あり
- 令和3年度公正取引委員会年次報告書について
(決定) (公正取引委員会)
 - 〃 ○「令和3年度政府が講じた死因究明等に関する施策」について(決定) (厚生労働省)

◎政令

- 資料あり
資あり
- 道路交通法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(決定) (警察庁)
 - 〃 ○道路交通法施行令及び自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令(決定) (同上)
 - 〃 ○消防法施行令の一部を改正する政令(決定) (総務省)
 - 〃 ○検察官特別考試令の一部を改正する政令(決定) (法務省)
 - 〃 ○新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法の規定を適用する新幹線鉄道の区間及び日を定める政令の一部を改正する政令(決定) (国土交通省)

◎人事

- 資料なし
資料あり
資あり
- ☆厚生労働大臣加藤勝信外1名の海外出張について(了解)
 - ☆在フランス日本国大使館公使安東義雄外1名に博覧会国際事務局総会日本政府代表を命免し、外務審議官小野啓一に多数国間投資保証機関総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずることについて(決定)
 - 〃 ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて(決定)

資料あり ○森 英恵外 155名の叙位又は叙勲について
(決定)

◎配 布

☆令和4年度震災復興特別交付税の9月交付について
(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]